

## 第2期 桐生市子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」について

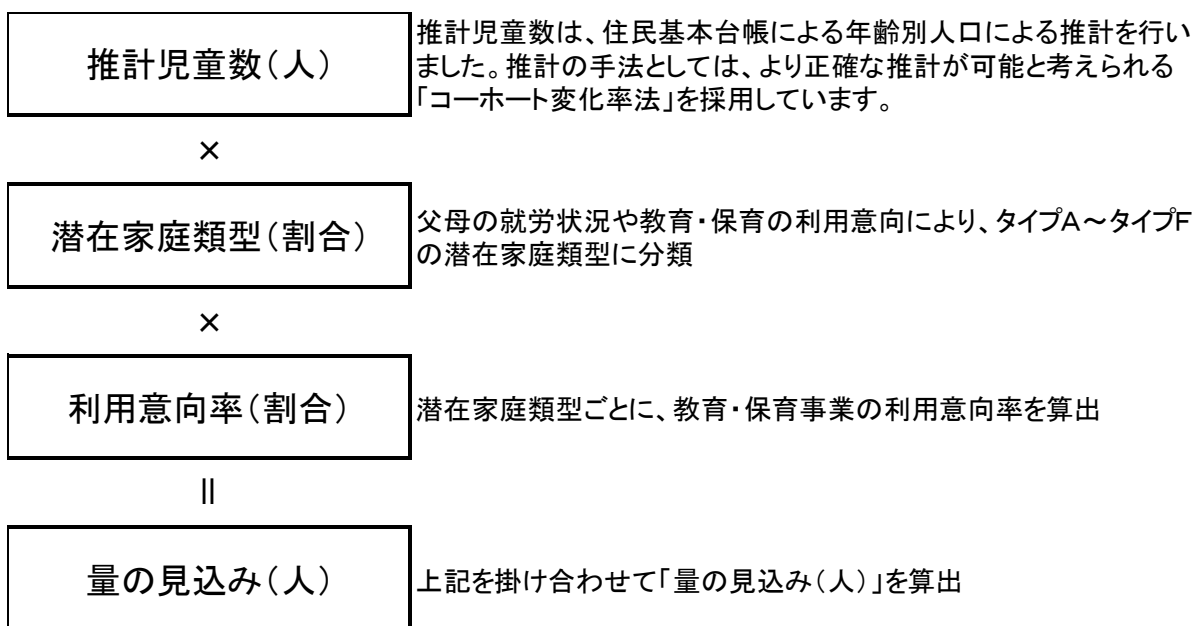
## 1 量の見込み（ニーズ量）

量の見込み（ニーズ量）は、平成30年12月に実施しました「子ども・子育て支援事業に関するニーズ（アンケート）調査」の回答結果について、国から示されました「子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」に基づいて、算出した内容となっています。

なお、この手引きでは、子ども・子育て会議における議論を踏まえ、より効果的・効率的な方法により量の見込みを算出することも可能であると記載されているため、いくつかの事業につきましては、次回の会議におきまして、過去の実績等を踏まえ、量の見込みの補正を行います。

## 2 量の見込みの算出方法

量の見込みは、国の示した手引きから、次のとおり算出します。



参考：推計児童数（人）とは

推計児童数は、住民基本台帳による年齢別人口による推計を行いました。推計の手法としては、より正確な推計が可能と考えられる「コーホート変化率法」を採用しています。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	488	472	458	444	431
1歳	524	506	490	476	462
2歳	537	521	503	487	473
3歳	559	542	526	508	492
4歳	610	560	543	527	509

5歳	663	616	565	548	532
6歳	693	663	616	565	548
7歳	641	691	661	614	563
8歳	763	642	692	662	615
9歳	725	767	646	696	666
10歳	780	718	760	641	691
11歳	863	781	719	761	642

参考：潜在家庭類型とは

潜在家庭類型は、ニーズ調査で把握した父母の「現在の就労状況」及び「将来の就労希望」を踏まえ算出しています。なお、家庭類型は国の基準に基づいた種類です。

(家庭類型の種類)

家庭類型	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭（父子家庭・母子家庭）
タイプB	フルタイム×フルタイム（夫婦共働き）
タイプC	フルタイム×パートタイム（夫婦共働き） （就労時間：月120時間以上+48時間～120時間の一部）
タイプC'	フルタイム×パートタイム（夫婦共働き） （就労時間：月48時間未満+48時間～120時間の一部）
タイプD	専業主婦（夫）（夫婦のどちらかが働いている）
タイプE	パートタイム×パートタイム（夫婦共働き） （就労時間：双方が月120時間以上+48時間～120時間の一部）
タイプE'	パートタイム×パートタイム（夫婦共働き） （就労時間：いずれかが月48時間未満+48時間～120時間の一部）
タイプF	無業（無職）×無業（無職）（どちらも働いていない）

※就労時間の下限時間は、現行どおり48時間に設定しています。

3 ニーズ（アンケート）調査結果から算出した「量の見込み」について

(1) 教育・保育施設

①幼稚園・認定こども園（1号及び2号認定、3～5歳児）

(単位：人)

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
① 量の見込み	1号認定	299	281	267	259	250
	2号認定	88	83	79	76	74
	小計①	387	364	346	335	324
② 確保方策	特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園）	—	—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	小計②	—	—	—	—	—
小計②-小計①（過不足）		—	—	—	—	—

※平成30年度の実績人数は、616人でした。

②保育所・認定子ども園（2号認定、3～5歳児）

(単位：人)

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
① 量の見込み	2号認定	1,407	1,320	1,255	1,216	1,178
② 確保方策	特定教育・保育施設（保育所・認定こども園）	—	—	—	—	—
(参考) 認可外保育施設		—	—	—	—	—
②-①（過不足）		—	—	—	—	—

※平成30年度の実績人数は、1,512人でした。

③保育所・認定こども園（3号認定、0～2歳児）

（単位：人）

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み	3号認定	1,165(338)	1,127(327)	1,092(318)	1,058(308)	1,027(299)
②確保方策	特定教育・保育施設（保育所・認定こども園）	—	—	—	—	—
（参考）認可外保育施設		—	—	—	—	—
②－①（過不足）		—	—	—	—	—

※（ ）内は、0歳児の利用見込み（内数）

※平成30年度の実績人数は、1,169人(290人)でした。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

①利用者支援事業（0歳～5歳、小学生）

【事業概要】

子ども・子育て支援新制度において、地域子ども・子育て支援事業として位置づけられており、子育て中の保護者や妊婦等が教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報収集とその提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

【量の見込み】※この事業は、ニーズ調査結果では算出されません。

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（か所）	—	—	—	—	—
②確保方策（か所）	—	—	—	—	—
②－①（過不足）	—	—	—	—	—

※平成30年度の実績か所数は、1か所でした。

②地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター事業）（0歳～2歳）

【事業概要】

子育て中の親の孤独感や不安感等に対応するため、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことによって、地域の子育て支援機能の充実を図り、また、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな成長を支援する事業です。

**【量の見込み】**

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（延べ人数）	54,168	52,440	50,760	49,224	47,784
②確保方策	（延べ人数）	—	—	—	—
	（か所）	—	—	—	—
②－①（過不足）	—	—	—	—	—

※平成 30 年度の実績人数は、49,581 人でした。

**③妊婦健康診査事業【提供区域：市全域】**

**【事業概要】**

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査及び保健指導を実施する事業です。

**【量の見込み】** ※この事業は、ニーズ調査結果では算出されません。

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
量の見込み	（人）	—	—	—	—
	（回）	—	—	—	—
確保方策					

※平成 30 年度の実績人数は、544 人でした。

**④乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）（0 歳）**

**【事業概要】**

生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境等の把握、支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討や関係機関との連絡調整などを行う事業です。

**【量の見込み】** ※この事業は、ニーズ調査結果では算出されません。

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
量の見込み（人）	—	—	—	—	—
確保方策					

※平成 30 年度の実績人数は、417 人でした。

⑤-1 養育支援訪問事業（0歳～5歳）

【事業概要】

養育支援が特に必要な就学前のお子さんを持つ家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

【量の見込み】 ※この事業は、ニーズ調査結果では算出されません。

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
量の見込み（人）	—	—	—	—	—
確保方策					

※平成 30 年度の実績人数は、378 人でした。

⑤-2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）

【事業概要】

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク） ※16 のさらなる機能強化を目的として、同協議会を構成する関係機関の連携強化の推進や、研修等の充実による担当職員の専門性強化を図るための事業です。

【量の見込み】 ※この事業は、ニーズ調査結果では算出されません。

⑥子育て短期支援事業（0歳～18歳）

【事業概要】

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった乳幼児や児童等について、乳児院又は児童養護施設において一定期間、養育や必要な保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る事業です。本事業には、短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業があります。

【量の見込み】

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（人）		0	0	0	0	0
②確保方策 （延べ人数）	ショートステイ事業	—	—	—	—	—
	トワイライトステイ事業	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—
②-①（過不足）		—	—	—	—	—

※平成 30 年度の実績人数は、2 人でした。

⑦ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）（0歳～5歳、小学生）

【事業概要】

乳幼児と小学生の育児などの援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者を会員として、両者の相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急の預かりなど多様なニーズへの対応を図ることを目的とする事業です。

【量の見込み】

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（延べ人数）		707	673	664	621	582
②確保方策 （延べ人数）	子育て援助活動支援事業 （0歳～5歳）	-	-	-	-	-
	子育て援助活動支援事業 （小学生）	-	-	-	-	-
	子育て援助活動支援事業 （病児・緊急対応強化事業）	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-
②-①（過不足）		-	-	-	-	-

※平成30年度の実績人数は、1,695人でした。

⑧一時預かり事業（0歳～5歳）

【事業概要】

家庭において保育等を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、認定こども園、保育所、地域子育て支援センターその他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

⑧-1 幼稚園・認定こども園（教育部分）における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

【量の見込み】

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み （延べ人数）	1号による利用	4,525	4,244	4,036	3,910	3,787
	2号による利用	22,955	21,526	20,474	19,835	19,208
	合計	27,480	25,770	24,510	23,745	22,995
②確保方策 （延べ人数）	在園児対象型	-	-	-	-	-
②-①（過不足）		-	-	-	-	-

※平成30年度の実績人数は、38,124人でした。

- ⑧-2【一時預かり事業（在園児対象型を除く、保育所・認定こども園（保育部分）等）、ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業（0歳～5歳））、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）】

【量の見込み】

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（延べ人数）	16,619	15,826	15,180	14,706	14,253
②確保方策 （延べ人数）	一時預かり事業 （保育所・認定こども園（保育部分）等）	-	-	-	-
	子育て援助活動支援事業 （0歳～5歳）	-	-	-	-
	子育て短期支援事業 （トワイライトステイ）	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
②-①（過不足）	-	-	-	-	-

※平成 30 年度の実績人数は、3,180 人でした。

- ⑨延長保育事業（0歳～5歳）

【事業概要】

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所や認定こども園（保育部分）において保育を実施する事業です。

【量の見込み】

区分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（人）	566	539	516	501	485
②確保方策	（人）	-	-	-	-
	（か所）	-	-	-	-
②-①（過不足）	-	-	-	-	-

※平成 30 年度の実績人数は、1,060 人でした。

- ⑩病児・病後児保育事業（0歳～5歳、小学生）

【事業概要】

病気や病気回復期の乳幼児や児童で、保護者に就労などの理由があり、家庭で保育できない場合に、病院や保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業です。



【量の見込み】

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（延べ人数）		4,132	3,931	3,770	3,654	3,543
②確保方策	病児・病後児保育事業 （延べ人数）	-	-	-	-	-
	病児対応型事業（か所）	-	-	-	-	-
	病後児対応型事業（か所）	-	-	-	-	-
	体調不良児対応型事業（か所）	-	-	-	-	-
	ファミリー・サポート・センター事業 （子育て援助活動支援事業） （病児・緊急対応強化事業） （延べ人数）	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	
②-①（過不足）		-	-	-	-	-

※平成 30 年度の実績人数は、3,288 人でした。

①放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）及び放課後子供教室の整備（小学生）

【事業概要】

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は、保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

放課後子供教室は、地域住民等の参画を得て、放課後等にすべての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業です。

【量の見込み】

区分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
①量の見込み（人）		1,648	1,571	1,521	1,452	1,369
②確保方策（人）	うち放課後子供教室と一体的に実施（人）	-	-	-	-	-
	うち放課後子供教室と連携して実施（人）	-	-	-	-	-
放課後子供教室の整備計画 （か所数）※全 17 小学校		-	-	-	-	-
②-①（過不足）		-	-	-	-	-

※平成 30 年度の実績人数は、1,365 人でした。

以 上